

【論 説】

マルクスの過剰資本形成過程把握
について

—蓄蔵貨幣と貸付可能貨幣資本蓄積—

辻 忠 夫

はじめに

すでにみたように、レーニンは帝国主義の時代の国際関係の経済的基礎を特徴づけて、商品の輸出にかわって資本の輸出がその結節点となっていることを主張した。そして、この資本の輸出の背後には資本過剰が厩大化、恒常化したという現象のあることを指摘した。もっとも、この資本過剰形成のメカニズムは彼の問うところではなく、マルクスの古典的分析に依存するという論理的手続きをふんで、その分析が進められた¹⁾。それは彼が、資本過剰を生む力が資本制に内在するものとして前提にすれば当面の課題にとっては十分だと考えていたことを意味する。そこでわれわれは、この資本過剰、つまり資本輸出の内的な動因としての資本過剰の生みだされる法則性が古典の世界でどのようにとらえられていたのかを、あらためてマルクスの『資本論』についてみていく必要に直面する²⁾。

1) 拙稿・「レーニン『帝国主義論』体系における「資本輸出」範疇の意義について」・経済学論叢 第19巻第2号所収。

2) マルクス・エンゲルスは独占資本による資本輸出および資本の過剰をどのようにみていたのだろうか。マルクスにはこの問題について直接に言及したものはない。だがエンゲルスはマルクスの理論を補足するという形で『資本論』第三部第5篇第30章の註8で次のようにのべている。「1867年の最近の一般的恐慌以来大きな変化が現われている。交通機関の非常な拡張——大洋汽船や鉄道や電信やスエズ運河——は世界市場をはじめて現実につくりだした。それまでは工業を独占していたイギリスと並んで、互いに競争するいくつかの工業国が現われた。ヨーロッパの過

ところで、この資本の輸出という場合、それが商品の輸出と対比されていることから理解できるように、貨幣形態にある資本の輸出である。それは決して商品＝商品資本の輸出でないばかりではなく、また生産資本、つまり生産手段と労働力との輸出でもありえない。こうして問題は、貨幣資本の輸出を生みだすにいたるような資本の過剰とはどういった性格のものかを明らかにすることに帰着する。つまりは貨幣資本、あらゆる資本に転化可能であり、それゆえに一般的資本として何にでも転化しつつ自己増殖をすすめる資本が、どのようにして形成されるのかということである。いまこうした諸関係をレーニンが依拠したと考えられるマルクスの『資本論』での分析についてみることにしよう。

—

さて、貨幣が資本であるのは、その静止的な姿態においてではなく、それが自己増殖をとげた結果との対比、つまり運動態においてなのである。だから静止態にあることを正常な姿とする貨幣資本の蓄積という場合、それは形態的にみるならば、価値の自立的な形態・貨幣としての貨幣の蓄積という形態をとる。蓄蔵貨幣といわれるものがそれである。ところが、この蓄蔵貨幣の形成は単純な商品流通を前提するだけで十分に成立するものであり、必ずしも資本制生産を前提とする必要がない。そこで資本制生産に特有な蓄蔵貨幣の形成は単純な商品流通とどこで区別されるのか、ということが問題になる。いわば単なる貨

剰資本の投下のためには、どの大陸でも無限により大きくより多様な領域が開かれているので、この資本により広く分散されて、局地的な過度の投機はより容易に克服される。すべてこれらによって、以前からの、恐慌の根源や恐慌の発生の機会を、たいていは除かれているかまたは非常に弱められている。それとともに、国内市場での競争はカルテルやトラストの出現によって後退し、他方、外国市場での競争はイギリス以外のすべての大工業国が張りめぐらしている保護関税そのものが、世界市場での支配権を決定すべき終局的な一般産業戦のための武装にほかならないのである。こうして、古い恐慌の再現を妨げようとする諸要素の一つ一つが、はるかに激烈な将来の恐慌の萌芽を宿しているのである」(大月版、p. 626)。このうち、保護関税の問題はさておくとして、資本の輸出についてみれば、それは投機の機会をうかがっている資本であって、海外により有利な投機機会が与えられているために国内にふりむけられずに輸出されるものなのである。そしてこの投機機会をうかがう資本とは、マルクスが貸付可能貨幣資本としてえがいている貨幣資本の存在形態なのである。

幣蓄蔵ではなく、産業資本のとる一姿態としての、貨幣資本の蓄蔵はどのようにしてなされるのか、というわけである。以下この節ではこの点のみよう。

いうまでもなく、貨幣が資本であれ、あるいは単なる貨幣であれ、その貨幣の姿で蓄蔵されるのは商品の流通過程を中断してそこから引きあげられるからである。ただそれが貨幣資本としての諸関連において引きあげられるのは、それが機能している商品流通の過程が資本の流通過程であるからである。いいかえれば、商品資本の流通過程の中に中断を余儀なくする要因をもとめることが課題となる。そして通常、資本の回転期間、とくに生産期間と流通期間との関係あるいは価値革命などにこの中断の契機をもとめる傾向がある。いわば過程の進行の偶然的あるいは非正常的な進行にその原因をもとめているわけである¹⁾。だが、マルクスの分析はこれとはいささかおもむきがちがっているようである。彼はむしろ、過程の正常な進行のうちに、その過程の必然的な結果として蓄蔵貨幣が形成されるものとして分析している。すなわち、この必然性を彼は根源的には資本一般の循環・流通過程のなかから、過程の本質的性格によって必然的に形成されるものとして規定している。

では彼の分析をみていこう。商品資本の姿態変換過程としての流通過程では、いうまでもなく、商品資本 W が新しく機能しはじめる生産資本、つまり新規の労働力と生産手段とに転態することによってはじめて過程を完了する。だが

1) 事実、多くの把握はこうした試みを行なっている。たとえばトラハテンベルグは、貨幣資本の蓄積を、現実的蓄積=拡大再生産の結果としてのそれと、現実資本の蓄積の一時的停止の結果として、さらに、現実資本の蓄積とは別個のものとしていわばそれを上まわり、恐慌直前の過剰信用の基本的な源泉としてあらわれるものとの三つに分けている(トラハテンベルグ著・及川訳『貨幣恐慌の理論』pp. 66~6)。同じく三分法をとる三宅義夫氏は(1)準備金、(2)資本の回転から貨幣形態で遊離したもの、(3)当面使われない貨幣の預金されたもの、の三つをあげている(三宅義夫著『マルクス信用論体系』pp. 42~45)。さらにまた生川栄治氏は、四つに分類して次のようにいっている。(1)現実的蓄積の反映、(2)消費予定部分、(3)準備金の節約、(4)現実的蓄積の停滞の結果というものである(生川栄治著『信用制度と資本蓄積』pp. 39~41)。こうした分類の特長は、三つないし四つの源泉が機械的に併列され、その形成が上向の関係をもっていないことである。貨幣資本蓄積の内的必然性は、法則的には明らかにならない。だがマルクスはこの成立の契機を商品流通に、ただし単なる商品の流通過程と区別されたところの商品資本の流通、つまりは資本の生産過程を背後にひかえた商品の流通過程——資本一般の再生産過程においてとらえている。

この過程のはじめにある商品資本 W の価値のことがごとくが過程の終りにおいて生産資本、つまり労働力と生産諸手段とに転態することができない事情が存在することに、マルクスは注目している。産業資本の生産過程で創出され、この商品資本の価値 W にふくまれている剰余価値部分の運動を問題にするのである。マルクスの指摘を引用すれば次のようになっている。「金めっきされた剰余価値につけ加えられて資本 G といっしょに G' という大きさで循環過程にはいることができるかどうかは、 g の単なる存在とは無関係な事情にかかっている」⁹⁾ たしかに新たに創出された剰余価値を含む商品資本 W は前貸しされた産業資本 G と、さらにこの増殖分 = 剰余価値分 g をふくむ貨幣資本 $G + g$ にごとく転態する。だがこの貨幣資本 $G + g$ が過程を終結させるために生産資本に転態しようとするとき、その $G + g$ の一体性が破壊されることがある。つまり g に G とはなれて独自の運動を行なうように仕向ける事情が働く場合がある。しかも、この事情は g には直接的にかかわりのないものだ、といっているのである。

では彼はどういう事情にかかっていると考えているのだろうか。彼のいうところをみよう。「生産資本にはいる諸要因の素材の割合と、それによって担われる価値の割合とは、 g が生産資本の増加分としての追加的な生産手段と追加的な労働力とに、また生産手段だけに、転換されることが可能になるためにもっていなければならない最小限の大きさを規定する」⁹⁾ つまり追加的な生産手段や追加的な労働力は無限に可除的なものではなく、それが生産過程で正常に機能しうるためには、一定数の生産手段と一定数の労働力との結合という最低の単位がその時々を生産力水準に規定されてきている。その最低単位が生産力水準に規定されている以上、その価値が剰余価値の貨幣的表現であり、したがってまた剰余価値率によってきまる g の価値的な大きさとその最低単位の大きさとの間にはなんら直接的な関係はない。そこからマルクスは次のようにのべてい

⁹⁾ K. マルクス『資本論』第三部、大月書店版、第二部、p. 102.

⁹⁾ 同上書、p. 102.

る。「 g がこの最小限の大きさをもっていないあいだは、この資本によって次に生みだされる g の総額が、 G といっしょに、つまり $G' - W' < \frac{A}{P_m}$ で機能できるようになるまで、資本の循環が何度も繰り返されなければならない」⁴⁾ つまり、 g が生産資本一単位の価値と同じ大きさになるまでの間、それは流通過程の途中で $W + w - G + g$ の段階で流通から引きあげられて、累積されて、十分な規模になってはじめて新たに商品流通のなかに投げられて生産資本に姿態変換される、というわけである。

なお、ここでは g が生産資本の最小単位よりも価値的に小さい場合をとりあげているからといって、他の場合にはこうした g の流通の中絶が生じないわけではない点に注意しておく必要がある。たとえば g が生産資本一単位よりも大きいとしても、それが整数倍の大きさをもっているのではないかぎり、生産資本が無限に可除的でない以上、生産資本に転態しえない部分が残る。そしてこれが蓄積されることは、マルクスの設定したケースの場合と同様である。つまり、 g がちょうど生産資本の整数倍であるという例外的な場合を除いて、こうした事情は資本制再生産に必ずともなうものなのである。

ところで、このように流通過程を中断して、貨幣形態で蓄積されつつある g の機能についてマルクスは次のような規定を与えている。「 g 自身の機能は、貨幣状態にとどまっていた何回もの価値増殖循環から、つまり外部から、十分な追加を受け取って、その積極的な機能に必要な最小限の大きさに達することであって、この大きさに達してはじめて、 g は、現実に貨幣資本として、当面の場合ではすでに機能している貨幣資本 G の蓄積部分として、いっしょに貨幣資本の機能にはいることができるのである。それまでのあいだは、 g は積み立てられて、ただ形成過程にある成長中の蓄蔵貨幣の形態で存在しているだけである」⁵⁾ 要するに、これまでみてきたような形で蓄積されつつある貨幣は、これを機能的にみれば蓄蔵貨幣なのである。だが、それはすでに生産された剰余

⁴⁾ 同上書, p. 103.

⁵⁾ 同上書, p. 103.

価値の貨幣形態をとったものであり、この点で単なる商品流通で考えられた貨幣としての貨幣の蓄蔵とは異なる。そして両者が異なる点は、この蓄蔵貨幣が再び流通過程にもどるさいのもどり方において明確になる。つまり、 g の蓄蔵されたものは、もどるにあたって、特定の使用価値をもつ商品資本に転態し、これによって貨幣資本として機能している産業資本 G に合体し、その蓄積部分となるということが指摘されている。いいかえれば、それは「潜在的な貨幣資本の役割」をになうものであり、産業資本の拡大再生産の産物であるとともに必要条件となるものである。この点で、単に商品の流通過程のうちに吸収されてしまう蓄蔵貨幣の蓄積とは異なるわけである。こうして資本制生産のもとの貨幣蓄蔵はいわば資本制再生産過程の結果であると同時に条件ともなっているものとして捉えられていると規定しえよう。

二

さて、以上のところによって資本制流通過程のもとの貨幣資本の蓄積、つまりは蓄蔵貨幣の形成は、資本制再生産過程の結果であるとともに、その拡大再生産のための必要条件となっているものとしてマルクスがとらえていることが明らかになった。そしてこの蓄蔵貨幣形成のメカニズムを基礎として、そのうえにさらに新しく蓄蔵貨幣の運動がとらえられていくこととなっているのである¹⁾。それは流通期間と生産期間との回転期間にたいする関係の問題である。

1) 小林威雄氏は『資本論』第三部 S. 350 の規定のうち「資本のうち常に貨幣形態で存在する部分」いいかえれば「蓄蔵貨幣の第一形態」に属する蓄蔵貨幣の形成の論理を『資本論』第二部にみようとする(小林威雄著『貨幣論研究』青木書店、p. 112)。こうしてそれはもっぱら回転期間との関係で問題にされる。たしかに蓄蔵貨幣の形成されるのは流通過程の中断においてである。そしてまた、それが資本制的蓄蔵貨幣である所以は、それが「資本の流通であり、資本制的に規定された流通である」(同上書、p. 112) 必要がある。この点で蓄蔵貨幣の成立の契機を第二部に求めるのは妥当であろう。だが、競争が導入されている第三部で与えられた規定をそのまま第二部にもち込み、もっぱら諸準備金のうちに蓄蔵貨幣成立の契機をもとめることは、誤りといわざるをえない。それはまず第一に、上向された後に出てきた諸規定をそのままより抽象的な論理段階に応用しており、論理段階のとりちがえをおかしている。その結果、第二に資本制蓄蔵貨幣形成の契機が諸準備金の形成におい小化されている。また「蓄蔵貨幣の第二形態」(失業資本ないし未投下貨幣資本)の形成の契機が準備金の形成と併立してとらえられ、いわば別々の契機に立つも

その間の事情をマルクスにみよう。彼はこの二つの期間を区別してつぎのよう
にいう。

「流通期間と生産期間とは互いに排除し合う。資本はその流通期間には生産
資本としては機能せず、したがって商品も剰余価値も生産しない。総資本価値
が毎回一度に一つの段階から次の段階に移るという最も単純な形態の循環を考
察してみれば、資本の流通期間が続いているあいだは生産過程は中断されてお
り、したがって資本の自己増殖も中断されているということ、また、流通期間
の長さに応じて生産過程の更新が速くなったり遅くなったりするであろうとい
うことは、まったく明らかである。これに反して、資本の別々の部分が次々に
循環を通過して行き、したがって総資本価値の循環がその種々の部分の循環のな
かで連続的に行なわれるとすれば、資本の可除部分のどれかがいつでも流通部
面にとどまっている時間が長ければ長いほど、かわるがわる絶えず生産部面で
機能している資本部分はそれだけ小さくならざるをえないということ、明ら
かである。それゆえ、流通期間の膨張と収縮は、生産期間の、または与えられ
た大きさの資本が生産資本としての機能を果たす範囲の、収縮や膨張にたいして、
消極的な制限として働くのである」²⁾

つまり、産業資本の循環の一過程である流通過程は剰余価値を生産しないの
であるから、この過程に資本がしばられている期間が長ければながいほど、つ
まり、産業資本が商品資本や貨幣資本の形態に止まっている期間がながいほど、
産業資本が商品を、したがって剰余価値を、生産しない期間がながくなる。こ
れをさげようとして、資本の一部がつねに生産資本の形で機能しているように
すれば、今度は産業に前貸しされた資本のうち、生産資本として機能しうる部
分は、流通期間がながびくにつれてますます小さくなっていく。というわけで

のとしてとらえられる。両者の形成とその内的遠隔を問わないこうした把握の結果は、あれこれ
の貨幣資本の蓄積を第一形態に入れるべきか第二形態に入れるべきかということ为主要課題とし
て措定することとなっている（たとえば同書 pp. 131～83註17の議論をみよ）。諸準備金・再生産
過程の非自由意志的中断、償却部分、剰余価値部分という4つを併列される龍健一氏の場合（龍
健一著『不換銀行券論』青木書店、pp. 252～66）もこうした非構造的把握といえよう。

2) K. マルクス『資本論』第三部、大月書店版、p. 153.

ある。だからまたマルクスは次のようにいうのである。「資本の流通期間は一般に資本の生産期間を制限し、したがって資本の価値増殖過程を制限する。しかも、それを流通期間の長さ按比例して制限する」⁹⁾

ところで、ここから二つの対応が導かれてくる。その一つは産業資本がその前貸資本をことごとく生産資本の形態で投下するのではなく、その一部を貨幣資本の形態で保持しておいて、最初に投下された資本が流通過程にあるとき、その生産過程に投下することである。これはいうまでもなく、資本制再生産過程において、流通過程を生産過程との統一でとらえようとするとき生ずる蓄蔵貨幣の追加的形成である。この場合には生産の規模は縮小する。もう一つは、産業資本の蓄積にまわされるべき蓄蔵貨幣が追加的貨幣資本として、生産期間の中断をおぎなう形で投下されることである。この場合には、もちろん生産の規模は変わらず、そこで拡大再生産はできなくなる。この意味では、さきにみた蓄蔵貨幣の本来的な機能は中断する。もちろん、流通期間が短縮されれば、この追加的貨幣資本は産業資本の循環過程から析出されふたたび蓄蔵貨幣に転化する。こうして、さきにみた蓄蔵貨幣は、この論理段階では、流通期間の生産期間にたいする関係の変動にたいする調整弁の役割りをになわされる。それは、資本制再生産の条件であることから一步進めて非正常的な攪乱を調整していく機能をうけとめる。

さてマルクスは過程の以上のような性格を前提し、また、剰余価値部分や固定資本の価値移譲部分の運動を除外し、流通期間の終りに回収されるものは流動資本に前貸された資本価値でありあらためて投下される対象は労働対象と労働力だと単純化したうえで、三つの場合についてみている。流通期間が生産期間よりも短い場合、流通期間が生産期間と等しい場合、流通期間が生産期間よりもながい場合、つまり前者の后者にたいする相対的なながさが漸次大きくなっていく三つの段階をとらえて、それぞれの場合に必要とされる追加的貨幣資本の大きさがどのようなかを示している。

⁹⁾ 同上。

まず第一の場合かどうか。生産期間が終ったとき、充用された生産資本は前提にしたがえば、ことごとく商品資本に転化している。この商品資本は、これから流通期間にはいっていくものである。それはまず貨幣資本に転態し、さらに生産資本に転態しなければならない。とくに商品資本から貨幣資本への転態は商品の姿態変換 $W-G$ であり、いわば命がけの飛躍である。そこに一定の時間を要する。そしてこの流通期間に産業資本がとどまっているあいだにもなお生産過程が機能するためには、このように商品資本が流通過程に入った段階で新たに、第二の資本部分が生産資本として生産期間にはいらなければならない。もちろん、この第二の資本部分は、さきに商品資本を生みだした産業資本の生産過程が機能している間は、生産過程の外にあってその機能を休止していたものである。それが流通過程にあることはさしつかえないが、その場合も流通過程が、第一の資本部分の生産期間が終了した時に、同時に終了していなければならない。こうして、第一の資本部分と第二の資本部分との相対的な大きさがきまる。その大きさは、流通期間の生産期間にたいする長さの比率に比例する。第一の場合、つまり、流通期間が生産期間より短い場合には、第一の資本部分の流通期間が終了した段階においてなお、第二の資本部分の生産期間は終了していない。だから、こうして流通期間を終って回収された生産資本が、第二の資本部分の生産過程に追加投入されることとなる。つまり、第二の資本は第一の資本部分よりも小さくてよい。流通期間が $\frac{1}{2}$ ならば、第二の生産過程がちょうど半分だけ進行したときに、第一の資本の回収された生産資本が参加してくる。つまり、第二の資本部分は生産過程を半ばまで進行させるに足りればよい。つまり $\frac{1}{2}$ の規模があればよい。

これにたいして、流通期間と生産期間とが等しければ、第二の資本部分がその生産期間を終った段階で第一の資本の回収された生産資本が機能しうる状態になる。だから、第一の資本と等しい追加的資本が必要となる。またさらに、たとえば後者の2倍の期間を必要とするとすればどうか。この場合には第二の資本、つまり追加的資本が生産期間を終ってもなお、第一の産業資本は生産資

本の形で回収されていない。それは流通過程の半ばにある。だから第二の追加資本がここで必要となる。そして、この第二の追加資本が生産期間を終了したとき、はじめて最初に機能した産業資本が生産資本の形で回収され機能可能な状態におかれることになる。つまり追加資本は産業資本の二倍の大きさになる。こうして流通期間の生産期間にたいする比率に比例して前貸産業資本にたいする追加的貨幣資本の大きさが決定される。

ところで、この流通期間のながさを決定する要因は流通機構、景気など多様である。だがいづれにしても、それは産業資本にとっては外的要因である。そこで貨幣資本の蓄積つまり蓄蔵貨幣は新しい規定を受けとめたことになる。マルクスは次のようにのべている。

「もし過程 $W'—G'$ が正常な限界を越えて延びるならば、つまり商品資本の貨幣形態への転化が異常に妨げられるならば、あるいはまた、この転化は行なわれても、たとえば貨幣資本が転換されるべき生産手段の価格が循環の始まったときの水準よりも高くなっているならば、そのような場合には、蓄積財源として機能している蓄蔵貨幣を用いてそれに貨幣資本またはその一部分の代わりをさせることができる。このようにして、貨幣蓄積財源は、循環の攪乱を調整するための準備金として役立つのである」⁴⁾

ここでは蓄蔵貨幣が再生産過程の必然性から新たに循環の攪乱を調整するための準備金として役立つとのべており、この論理段階で資本制的蓄蔵貨幣が新しい機能をうけとったことをのべている。もちろん、一たびこのような性格規定を受けとめることによって、この攪乱によって不要となった産業資本の一部が新たに準備金という資格のもとに蓄蔵貨幣に加えられることになる。だが、前節にみたような流通過程の正常な機能の結果とその条件として問題とされた蓄蔵貨幣とここでの準備金としての蓄蔵貨幣とが併列的にとらえられているものではない、ということは記憶しておく必要がある。

⁴⁾ 前掲書, p. 105.

三

さて、資本制再生産過程において結果される貨幣資本の蓄積・蓄蔵貨幣の機能についての以上のような分析のしめくりとしてマルクスは次のようにのべている。「個々の資本家の立場からは、事柄はこのように現われる。しかし、資本主義的生産の発達につれて同時に信用制度が発達する。資本家が自分の事業ではまだ充用することのできない貨幣資本は、別の資本家たちによって充用され、そのかわりに前者は後者から利子を受け取る。この資本は、前者にとっては、独自の意味での貨幣資本として、生産資本とは区別された種類の資本として、機能する。しかし、それは他人の手のなかで資本として働く」¹⁾ この蓄蔵貨幣はさらに上向した論理段階では信用制度によって新しい性格規定をうけとめることを予告したものである。そこでわれわれも次に信用制度との関連で彼がどのような性格規定を蓄蔵貨幣＝貨幣資本の蓄積のうえにみているのかを考察していくことになるのである。だが、この信用制度を導入するまえに、論理手続きとして利潤範疇・諸資本の競争を導入したうえで、つまり資本制生産の総過程分析との関連でこれら諸規定がどのような転形をうけたものとして、マルクスがとらえているかをみておかなければならない。

具体的にいえばマルクスは、さきにみた剰余価値部分 g の流過程の中断と蓄蔵により形成された蓄蔵貨幣、そしてさらに産業資本循環の攪乱の調整のための準備金としての性格規定をうけとめた蓄蔵貨幣にたいして、利潤率の低下傾向の法則のもとで新しく資本のプレトラという性格規定を与えていくのである。利潤率の低下を利潤量でカバーするという資本制蓄積の法則から投資の最低単位の大型化を導くことをその論理の中心とするものである。以下にそれをみよう。彼は資本制生産のもとでの生産力の発展を二重の過程としてみる。新生産手段の価値と量の大きくなる一方、総資本のなかで労賃に支出される部分がますます小さくなることである。第二の過程とは労働力の再生産に必要な

1) K. マルクス『資本論』第二部、大月版、p. 392.

必要労働時間が短縮し剰余労働が増加する一方、一定資本を運動させるに必要な労働者数が減少することである。蓄積の進展とは結局この相対立した傾向の両者が結合することでもある。生産諸手段部分が大きくなり、労賃部分が小さくなることは、剰余価値率の変化がないものとするれば利潤率の低下を導くものである。たとえば第二の過程による剰余価値率の上昇があったとしても、労働者数の減少がそれを相殺すれば、以上の過程は阻止しえない。事実、剰余価値率の上昇が労働者数の減少を相殺することは必要労働部分を考慮に入れると非常にせまい限界内でしか生じえない。ところが生産資本の増大は、一単位資本当り必要労働者数の減少によってその影響を相殺されるのではないかぎり、労働者数の増加を招く。しかもその労働者にたいする剰余価値率は増大するのであるから、利潤量をその絶対額でみるかぎり増大することになる。要するに労働者数の相対的減少にもかかわらず、資本規模を大きくして労働者の絶対数を増加させれば利潤量は増大する。こうして利潤率の減少を利潤量でおぎなうための蓄積がはじまるわけである。

ところで、このように利潤率の低落を利潤量でカバーするために蓄積を進め生産力を発展させるということは、同時に資本の最大限が増大することでもある。そのため、こうした利潤率の低落を自分の分量によって償えないような資本がうまれてくる。しかもこの蓄積の過程は一定段階ごとに新しく利潤率の低下を生みだすのだから、その分量はますます大量になってくる。第二部でみたgの蓄積がますます大きくなっていくのである。これをマルクスは「新たに形成されつつある資本の若枝」²⁾といている。ただこの段階で、新たに投下される時期をまって蓄積されている貨幣資本のなかにある減価償却基金を区別しておく必要がある。たしかに、これも新たに再投下される時期をまって貨幣形態をとっている資本の一部である。だが、それは第一に、決して剰余価値部分の蓄積ではない。この意味でそれは資本制再生産過程の必然的結果として生まれたものとして考察されてきたg部分の蓄積とは異なるからである。また、こう

2) 前掲書、第三部、p. 315.

した蓄蔵貨幣が新しくうけとめた規定でもないからである。

もちろんその成立の根拠は、労働手段の生産物への価値の移譲が部分的にしか進行しないということにある。いうまでもなく労働手段はその価値を漸次的に生産物に移譲しているのだから、時がたつとともに労働手段は消耗し、その価値は減少していく。だがその機能はこうした価値移譲とはかかわりなく行なわれる。そこで部分的に商品に移譲された価値はただちに労働手段に支出されることはなく、 $W+w-G+g$ 過程で $W-G$ のうちの一部として貨幣資本の形態で回収されたまま、それ以上の流通過程の進行を中断し、労働手段を更新するときまで保存されることとなる。そこでこの場合、現象的には労働手段の全価値は二重の仕方 で存在するようになる。一方では生産過程にある労働手段の現実形態のなかに固定される。もう一つは貨幣形態で蓄積される。だからこうして蓄積された減価償却部分はあたかも投資可能額に達するまで待機している資本と同じような性格をになうかにみえる。しかも多くの場合、それは更新にあたってこうした追加投資額 g と合体されて、新労働手段の購買にあてられているのであるから、機能上からもどこまでが新生小資本であり、どこまでが減価償却部分であるかを定めることは困難である。だが、その成立の根拠がこのようにちがう以上、明確な区別が必要である。事実、マルクスはこれらを「貨幣形態で休んでいてさしあたりは運用されていない資本」^③と総称して、新生小資本をさす「新たに蓄積されてまだ投下されていない貨幣資本」^④を包摂するものとして両者を区別している。減価償却基金と資本制再生産過程から必然的に結果する蓄蔵貨幣との間に、上向・下向関係がないことはいうまでもない。減価償却金は、この論理段階で新たに併列的に成立させられた蓄蔵貨幣の一範疇である。

もちろん、マルクスにとっては、こうした諸範疇の区別だけが関心だったわけではない。むしろ、こうした区別を内包しつつも、それが合体して一つの蓄

③ 前掲書、第三部、p. 398.

④ 同上。

積された貨幣資本，つまり蓄蔵貨幣として資本制生産の総過程で行なう機能を包括的にとらえるということこそ主要関心であった。彼は次のようにいっている。「資本の一定の部分は絶えず蓄蔵貨幣として，潜在的な貨幣資本として，存在しなければならない。すなわち，購買手段の準備，支払手段の準備，貨幣形態のままて充用を待っている遊休資本として存在しなければならない。そして，資本の一部分は絶えずこの形態で還流する」⁵⁾ しかもこの「蓄蔵貨幣が絶えず流通手段や支払手段に分解」⁶⁾ し，また「販売で受け取った貨幣や満期になった支払から蓄蔵貨幣が再形成される」⁷⁾ と。

よく引用される蓄蔵貨幣についての次の諸規定も，こうした視点からみられる必要がある。それは決して蓄蔵貨幣の分類を試みたものとはみるべきではない。「第一に，蓄蔵貨幣としての貨幣の集積，すなわち，今日では資本のうち支払・購買手段の準備金としてつねに貨幣形態で存在しなければならない部分の集積。これは蓄蔵貨幣の第一の形態であって，この蓄蔵貨幣は，資本主義的生産様式のもとで再現し，また一般に商業資本の発展に併って少なくとも商業資本のために形成されるものである。両方とも国内流通にも国際流通にもあてはまる。……次に蓄蔵貨幣の第二の形態は，貨幣形態で休んでいてさしあたりは運用されていない資本の形態であって，新たに蓄積されてまだ投下されていない貨幣資本もこれに属する」⁸⁾

ところで循環の攪乱の調整のための準備金という蓄蔵貨幣の性格規定に関していえば，この競争を導入した段階では資本の遊離と拘束という内容が与えられる。もっとも，これは信用制度と世界市場での競争ということを前提にはじめて完全に理解されうるものである。だが，この論理段階においてもあらためて取り上げて，その位置を確定しておく必要をマルクスは主張している。彼自身の言葉を引用しておこう。「われわれがこの章で研究する諸現象は，そ

⁵⁾ 前掲書，第三部，p. 394.

⁶⁾ 同上.

⁷⁾ 同上.

⁸⁾ 前掲書，第三部，pp. 397~8.

の十分な展開のためには、信用制度と世界市場での競争とを前提するのであって、この世界市場こそは一般に資本主義的生産様式の基礎をなしその生活環境をなしているのである。しかし、これらの資本主義的生産のいっそう具体的な諸形態を包括的に叙述するということは、資本の一般的性質を把握してからはじめてできることである。しかも、このような諸形態の叙述はこの著作の計画外のことであって、もし続巻ができればそれに属することである⁹⁾

ところで、ここで問題となる資本の遊離と拘束とは資本の増価と減価とに原因して生ずる貨幣資本の運動のことなのである。彼によれば、資本の増価と減価ということは「なにか一般的な経済事情によって——というのはある一つの私的資本の特別な運命が問題なのではないからである——現存資本の価値が増減するという、つまり生産に前貸しされている資本の価値が、その資本の充用する剰余労働によって価値増殖するのとは無関係に、増殖するということにほかならない」¹⁰⁾これは要するに、さきに「循環の攪乱」として一般的にとらえられていた過程の内容をより深くたち入って、それに性格規定をあたえたものなのである。

ところで、この「増価と減価は、不変資本か可変資本かまたはこの両方に起きることがありうる。そして、不変資本ではまた固定部分か流動部分かまたはこの両方に関係があることがありうる」¹¹⁾つまり、可変資本、不変流動資本、不変固定資本こういった生産過程にはたらくすべての要因が資本の増価や減価と関連しているのである。いまその作用の仕方をみてみると、次のようになっている。まず、このうち原料価格の騰落についていえば、原料価格が上がれば、まだ加工されないで倉庫にある原料の価格も、加工中の原料の価格もあがる。それが成分としてはいっていく生産物にたいしても、その原料自身が最初にもっていたよりも高い価値、つまりより多くの労働時間を表現するものとし

9) 前掲書、第三部、p. 140.

10) 前掲書、第三部、p. 140.

11) 前掲書、第三部、p. 141.

て入っていき、資本家がそれに支払ったよりも高い価値をつけ加える。こうして製品の価格があがる。市場にあるこの商品の価値があがることによって既存資本の価値の上昇が起きる¹²⁾。ただし二つの留保条件がつけ加えられる¹³⁾。一つは原料の在庫が非常に大きくこれが圧力になって原料価格の騰貴を抑える場合である。もう一つは市場にある半製品や完成商品が非常に市場を圧迫している場合で、この場合にはこれら半製品や完成商品の価格の騰貴は原料価格のそれに比して抑えられる。

原料価格の下落する場合、市場にある商品やまだ製造中の物品や原料在庫は減価する。したがって資本価値は減価する¹⁴⁾。機械についていえば「不断の改良が行なわれ、それによって既存の機械や工場設備など相対的にその使用価値を減殺され、したがってまたその価値も減殺される」¹⁵⁾とくに新しく導入された機械がまだ一定の成熟度に達していない最初の時期にはこれは非常に大きく作用する。一方、ある程度の成熟度に達した機械や建物の設備の場合、少なくともその根本構造がかなり長いあいだ変わらないとすると、今度はこの固定資本の再生産の方法が改良されることによって減価が生ずる。こうして、いずれの場合にも既存資本の価値の上昇や原料価格の騰貴に応じて、単なる再生産を維持するためにも追加的資本が必要される。一方、減価があった場合には、その再生産のためには充用されている資本の一部が貨幣資本から生産資本に転態する過程で不要となり遊離する。そしてこれはさきのgと同様に蓄蔵される。

つぎに労働力の価値の変化についてみれば、労働力の価値低下の結果として労賃が下がれば、以前よりも少ない貨幣が同じ量の労働を動かすことができるわけであるから、それまで労賃に投下されていた資本の一部分は遊離する。可変資本の遊離が生ずる¹⁶⁾。逆の場合には、これまでと同じ労働を動かすために

12) 前掲書、第三部、p. 146.

13) 前掲書、第三部、p. 143.

14) 同上.

15) 同上.

16) 前掲書、第三部、p. 145.

より多くの貨幣を用いなければならない。追加的資本が可変資本として充用されるようになる。さらに生産力が発展したために同じ量の不変資本を動かすのにより少ない労働量で足りるようになれば、やはり可変資本の遊離が生ずる¹⁷。逆に生産力が減退すれば、同じ量の不変資本を動かすのにより多くの労働者が必要になる。こうして追加的貨幣資本が必要となる¹⁸。ところで、この労働生産力の増加は他方では不変資本での追加投資を結果する。つまり、労働生産力の増大によって同じ量の労働がより多くの生産物を生産し、したがってまたより多くの不変資本を動かす場合である。また、逆に、いろいろな改良や自然力の応用などによって、前よりも価値の小さい不変資本が、技術的には、前よりはもっと価値の大きい不変資本がしていたのと同じ役だちをすることができるようになる場合、不変資本は減価することなしに遊離する。¹⁹

こうして、資本制再生産過程での資本価値の減価にともなって貨幣資本が遊離蓄蔵されたり、資本価値の増加にともなって追加的貨幣資本が需要される。前者は当然蓄蔵貨幣形成の新しい要因であり、後者はそのまま蓄蔵貨幣を再生産過程にひき入れるあたらしい要因となる。いずれの場合にしても、蓄蔵貨幣が再生産総過程の円滑な循環のため過程を調整する機能をはたしていることは明らかである。この運動をマルクスは資本の遊離と拘束と名づけているわけである。

「資本の拘束というのは、生産をこれまでの規模で続けるためには、生産物の総価値のうちから一定の割合をまた新たに不変資本または可変資本の諸要素に再転化させなければならない、ということである」²⁰「資本の遊離というのは、生産をこれまでの規模の限界内で続けるためには、生産物の総価値のうちこれまでは不変資本か可変資本かに再転化させなければならなかった一部分が自由に処分できる余分なものになる、ということである」²¹ 結局、資本の遊離と拘

17) 前掲書、第三部、p. 147.

18) 同上.

19) 前掲書、第三部、p. 148.

20) 前掲書、第三部、p. 141.

21) 同上.

束とは準備金としての蓄蔵貨幣の機能に、より上向した論理段階で与えられた性格規定なのである²⁰。

四

さて、これだけを前提に信用制度を導入することによって再生産の結果と条件として形成される蓄蔵貨幣はどのような新たな規定をうけとめることになるのだろうか。次にこの点についてのマルクスの分析をみることにしよう。ところで準備金、新生小資本、過剰資本、目先き失業している資本、こういった一連の性格規定をうけとめた資本制再生産の結果であり条件であるところの蓄蔵貨幣は、その存在自体によって二つの機能の存在を要求する点が注目されている。その一つは貨幣取引資本であり、もう一つは利子生み資本である。このうち、まず貨幣取引資本からみていくことにしよう。

20) なお資本制蓄積の進展とともに、このような資本の増加と減価、遊離と拘束の間の動揺がはげしいことを次のように指摘している。「資本主義的生産が発展していればいるほど、したがって不変資本中の機械などから成っている部分を急激に持続的に増加させる手段が大きければ大きいほど、また蓄積が（ことに繁栄期に見られるように）急激であればあるほど、それだけ機械やその他の固定資本の相対的な過剰生産は大きく、それだけ植物性および動物性の原料の相対的過少生産は頻繁であり、それだけこれらの原料の価格の前述のような騰貴もそれに対応する反動もはつきりしてくる。したがってまた、再生産過程の主要な要素の一つのこのような激しい価格変動を原因とする激しい動揺も、それだけますます頻繁になるのである」（『資本論』第三部、p. 150）。インドの綿花生産に発した恐慌の問題もここに原因する。そしてエンゲルスはこれとの関連でトラストやカルテルの問題、保護関税の問題を考えることを次のように示唆している。

「以上のことが書かれたとき（1865年）からこのかたすべての文明国、ことにアメリカやドイツでの産業の急速な発達によって、世界市場での競争は非常に激しくなってきた。急速に巨大に膨張してくる現代の生産力が、その運動が従うべき資本主義的商品交換の諸法則から日に日にますますはみだしてくるという事実——この事実は今日ではますます資本家自身の意識にも迫ってきている。それは特に二つの兆候に現われている。第一には、近ごろの一般的な保護関税熱であって、それは、なによりもまず輸出能力ある商品を最も多く保護するということによって、特に古い保護関税論議から区別される。第二には、生産を調整するための、したがってまた価格と利潤を調整するための、大きな生産部面全体の工場主たちのカルテル（トラスト）である。言うまでもなく、このような実験は、経済の天気が比較的良好ときだけ実行できるものである。ひとたびあらしがやってくれば、このような実験はたちまち吹き飛ばされて、生産が調整を必要とするにしてもその任に当たるべきものはおそらく資本家階級ではないということを証明するにちがいない。それまでは、このようなカルテル目的は、これまでよりももっと速く弱者は強者に食われてしまうように取り計らうということではしかないのである。」（『資本論』第三部、p. 150 註16 F. エンゲルス）。

マルクスはいう。「このような貨幣蓄蔵そのものによって必要とされる諸機能は、まず第一にその保管や記帳である。しかし第二に、これらのことには、買うときの貨幣の支出、売るときの収納、支払金の支払と領収、諸支払の決済などが結びついている。すべてこれらのことを貨幣取引業者はまず商人や産業資本家の単なる出納代理人として行なうのである」¹⁾ 貨幣資本が蓄蔵されるということそのこと自体が一連の事務的な作業を要求していくわけである。その理由はどこにあるのか。

よく知られているように平均利潤率範疇の確定によって産業資本として生産に充用された資本は、ことごとくその大きさに応じて利潤の分配にあずかる。とはいえ、利潤の総量を規定するものは剰余価値総量である。したがって、直接に生産過程において機能していない産業資本が多ければ多いほど自らは剰余価値を生産しないのに、その分配にあずかる資本部分が多くなり、利潤率はその分だけ低下する。こうしたことが貨幣資本の蓄積である蓄蔵貨幣にも妥当するのである。つまり蓄蔵貨幣として蓄積された貨幣資本はそれが貨幣形態にあるために剰余価値を生産せず、したがってまた利潤を生まない。そこで蓄積された貨幣資本は生産過程で機能し剰余価値を生産している資本部分にとって死重となる。そこでこの部分の負担を軽減するために、これら資金の取引つまり記帳、決済といった業務が集中することによって社会的にみて蓄蔵貨幣の規模が圧縮される。貨幣取引業務の発生の根拠をここにもとめている。だからマルクスはまた次のようにもいっている。「貨幣取引業が媒介するのは貨幣流通の技術的操作であって、この操作を貨幣取引業は集中し、短縮し簡単にするのである。貨幣取引業は、蓄蔵貨幣を形成するのではなく、この蓄蔵貨幣形成が自発的であるかぎり（したがって遊休資本や再生産過程の攪乱の表現でないかぎり）それをその経済的最小限に縮小するための技術的手段を供給する」²⁾ 再生産過程の結果としてまたその条件として創出される蓄蔵貨幣を最小限に抑え

1) K. マルクス『資本論』大月版、第三部、p. 398.

2) 同上書、p. 400.

る機能を貨幣取引資本はになっているというわけである。

ところでこの蓄蔵貨幣の規模がたとえ経済的最小限であったとしても、なおそれが貨幣資本の蓄積であるというところから独自の要求をもつ点にマルクスは注目する。それが利子生み資本の機能である。剰余価値の分配への参加によって、自らが資本であることを確証しようとするものであることを、そこにみているわけである。利潤からの控除としての利子範疇の成立である。もっとも、こうした貨幣資本の剰余価値分配への参加は、個々の資本家によって行なわれているわけではない。すでに貨幣取引業者の手中に蓄蔵貨幣が集中しているように、それは特定的人格のもとに集中して行なわれる。一方、これらに貨幣資本をあずけた産業資本家は利子だけをうけとることになる。つまり、資本制生産において再生産過程から析出された蓄蔵貨幣＝貨幣資本の蓄積から必然化された、貨幣取引資本と信用制度との統合体として銀行制度が生まれてくる。だからまた、銀行業をマルクスは次のように特長づけている。

「この貨幣取引業と結びついて、信用制度の他方の面、すなわち利子生み資本または貨幣資本の管理が、貨幣取引業者の特殊な機能として発展する。貨幣の貸借が彼らの特殊な業務になる。彼らは貨幣資本の現実の貸し手と借り手とのあいだの媒介者の役割をするようになる。一般的に言えば、この面から見た銀行業者の業務は、貸付可能な貨幣資本を自分の手中に大量に集中することになり、したがって個々の貨幣の貸し手に代わって銀行業者がすべての貨幣の貸し手の代表として産業資本家や商業資本家に相対するようになる。彼らは貨幣資本の一般的な管理者になる」³⁾

そして、このように銀行制度が一たび確立すると、社会の蓄蔵貨幣はすべてこの手に集められるようになる。たとえば、銀行は産業資本家たちの出納係として機能するために、その手中には、各個の生産者や商人が準備金として保有する貨幣資本や彼らのもとに支払金として流れている貨幣資本が集中する。このようにして、共同の準備金として集中されることによって社会全体での準備

³⁾ 同上書, pp. 505~6.

金は必要な最小限度に制限される。もちろん、このような準備金は銀行の手によって貸付可能な貨幣資本に転化する。それに準備金としておいていた貨幣資本の一部分はその役割から解き放たれて利子生み資本として機能する。さらにまた、銀行の貸付可能な資本は貨幣資本家たちの預金によっても形成される。彼らはこの預金の貸出を銀行にまかせるわけである。また、銀行制度の発達につれて、またことに、銀行が預金に利子を支払うようになれば、すべての階級の貨幣貯蓄や一時的な遊休貨幣は銀行に預金されるようになる。これらのものは個々のみにれば金額が小さく、とても貸付可能貨幣資本として働くことのできそうもないものである。だが、これが銀行に集められることによって、大きな金額にまとめられて、一つの貨幣力を形成するようになる。このような小額の預金のなかには消費のために漸次支出されていく予定の収入もはいる。もちろんこのように小さな金額を寄せ集めるといことは、銀行制度の特殊な機能であって、貨幣資本と借り手とのあいだでの媒介という銀行制度の本来的な機能からは区別されなければならない⁴⁾。だが、いずれにしても、社会で休止している貨幣のすべてが、それが貨幣資本であれ、単なる貨幣であれ、ことごとく銀行に集中して一つの貨幣力となっていくのである。といっても、このような銀行へ休止貨幣が集中する基礎には、資本制的再生産過程での貨幣資本の蓄積＝資本制的蓄積貨幣の運動がある。このことは今さらくりかえすまでもあるまい⁵⁾。

4) 同上書, p. 506.

5) 近代的信用制度の蓄積性格は、こうした資本制再生産過程によって与えられたものであって決してこの逆ではない。そして、それゆえにこそ、前期的な高利は、近代的信用制度によって最初は暴力的に、ついで制度的に打破されるものである。たしかにマルクスはいつている。「利子生み資本にたいしては、利子率の強制的引下げによって、権力（国家）が用いられ、それは産業資本にはもはや条件を課することはできなくなる。だが、これは、資本主義的生産の最も未発展な段階に属する一形態である。産業資本が利子生み資本を自分に従属させるほんとうのやり方は、産業資本に特有な形態——信用制度——の創造である」（『剰余価値学説史』第三部、大月版、p. 461）。だが、このことからアブリオリに近代的信用制度を設定して、その運動によって前期的利子率の引き下げを論じ、あるいは貨幣資本の蓄積を論ずるのはどうであろうか。マルクスもいう「高利貸にたいする攻撃的な形態」（同上書、p. 461）として、ほかならぬこの信用制度が生まれ機能していくことの基礎が資本制再生産過程のなかでとらえられていないからである。このような理解

五

さて、このようにして銀行制度を中核とした信用制度を生みだした資本制的蓄蔵貨幣の運動は、どのような新しい展開を示すものとしてとらえられているのかをみることにしよう。

これまでのところでは現実の蓄積の反映としての、あるいは生産資本からの控除としての蓄蔵貨幣の形成、つまり、いずれにしても商品資本の形態で流通過程に入った産業資本の価値の一部が自立化して蓄蔵貨幣となったところの貨幣資本の蓄積をみてきた。だが、銀行制度の確立によって、今度はこの蓄蔵貨幣、蓄積された貨幣資本を基礎にした、新たな資本の創出と集積とがはじまる。産業資本の蓄積と貨幣資本の蓄積とが大きく乖離しはじめるわけである。現実の蓄積をはなれたところの貨幣資本の蓄積の進行としてマルクスが特徴づけているものである。

ところで、このような貨幣資本を創出する方法の第一にあげられるのは銀行の貸付業務である。「貸付資本は、いつでもただ短期間貸付資本の形をとって

からは、資本制的信用制度自体の生成・発展・消滅の法則的把握への志向は脱落してしまう。そして、わが国の信用論が『資本論』第三部、第五篇にのみ注意を集中していることの問題点をここにみる。そこから独占資本の形成・金融寡頭制への発展とその後の事態への展望も生まれてはくるまい。

なお、ついでにふれば、わが国では信用論はもっぱら『剰余価値学説史』第三部の視角から、いわば疎外論の立場からとらえられようとしている。したがってそこでは資本制再生産過程と利子生み資本との内的関連、あるいは再生産過程の結果であるとともに前提ともなる利子生み資本の運動形態は問題とならない。たとえば三宅義夫氏は次のようにいっている。「利子生み資本論は、資本が貸付けられるという考察から——つまり、貸付資本から——論を進めて、利子が資本所有の果実として現われ、かくしていっさいの資本が利子生み資本として現われるという考察にいたる、というように展開されているのである。最初のところにおいては、産業資本、商業資本にたいして貸付資本が対立され、利子生み資本はこの貸付資本として考察されているのであるが、のちのところにおいては、貨幣資本が、それが貸付けられるか再生産過程に直接投下されるかを問わず、したがって総じて資本がすべて……いずれも利子生み資本として現われることが考察されているのである」(三宅義夫、前掲書、pp. 299~300)。この資本論理解は妥当だろうか。すでに平均利潤率の形成自体が信用を媒介としてはじめて可能となることをマルクスは展開している。とすれば、信用、さらにはその基礎にある貨幣資本の運動が、再生産の条件となっていることは明らかである。要するに『資本論』全体系の一部をなす第五篇だけをとりあげてマルクスの信用論体系を論じるところに無理があるといえよう。

いるだけで(じっさいまた割引も短期でなければならない), それだからこそまた浮動資本とも呼ばれるのであるが, それは絶えず流入したり流出したりしており, 一人がそれを持ち去れば, 別の一人がそれを持ってくるのである。こうして,

- D) 「銀行資本は, (1)現金, すなわち金または銀行券と, (2)有価証券とから成っている。有価証券はさらに二つの部分に分けることができる。一方は商業証券, 手形であって, これは流動的で次に満期になって行くもので, その割引が銀行業者の本来の業務とされるものである。他方は, 公的有価証券, たとえば国債証券や国庫証券, 各債の株式であり, 要するに利子付証券ではあるが, 手形とは本質的に区別されるものである。不動産抵当証券もこれに数えることができる」(『資本論』第三部, 大月版, p. 594)。以上は物的構成であり, これに発券銀行の場合にはさらに自行発行の銀行券が, 資金源泉である自身の投下資本(資本金)と現金とに加えられる。

ところで, 以上にあげられた諸項目を順を追って詳しくみていくことにしよう。マルクスによれば, 国債とか株式というのは, その確定した規則的な貨幣収入が利子に転化され, ついでその利子の源泉も資本として観念される。とくに国債の場合, こうして国に貸し付けられた金額はけっして資本として支出されていない。したがって国債を購入した側からみれば, 彼の資金は利子生み資本として投下されてはいる。だが事実上は, 彼は国にたいする債権を購入しただけであり, 国債という資本は架空の資本である。それは現実の蓄積をあらわしてはいない。あるいは資本の現実の価値増殖過程との関連をもっていない。そしてさらに, 取入を平均利子率によって計算することによって資本換算されて所有権が資本価値とみなされる。こうしてそれは $G \cdots G'$ の「自動体としての資本の観念が固められるのである」(前掲書, p. 597)。

株式のばあいはどうか。それはたしかに企業によって投下されて資本として機能するが, 株式そのものは「この資本によって実現されるべき剰余価値にたいする按分比例的な所有権にほかならないのである」(前掲書, p. 598)。そしてこの所有権が収入にもとづいて資本換算されることによって現実の資本の価値とは独立の運動をするという点において国債と同じである。もっとも, 株式の場合, 投機的要素がその資本価値, つまり市場価値に入ってくるが, いずれにしても, これらの有価証券は平均市場利子率が下があればその市場価値は上がり, 利子率が上がれば, 安くなる。つまり, 貨幣市場が逼迫した時期には有価証券の価格は安くなる。そしてこのことがさらに有価証券を貨幣化しようとする動きと結びついてさらに引下げることになる。いずれにしても「これらの証券の減価または増価が, これらの証券が衰わしている現実の価値運動にかかわりのないものであるかぎり, 一国の富の大きさは, 減価または増減の前も後もまったく同じである」(前掲書, p. 599)。つまり, 有価証券での蓄積は現実の蓄積をはなれて変動する架空な資本の増価・減価運動にすぎないものであり, これはまた, これら有価証券での蓄積が架空の資本の蓄積であることを示しているわけである。だから「銀行業者資本の最大の部分は, 純粋に架空なもの」(前掲書, p. 601)といえる。そしてまた当然のことながら現実資本の蓄積・拡大再生産を表現しているものではない。

ところで, 銀行預金も架空資本を生み出す要因であった。マルクスはいっている。

「利子生み資本や信用制度の発展につれて, 同じ資本が, または同じ債権でしかないものさえが, いろいろな人手のなかでいろいろな形で現われるいろいろなに違った仕方によって, すべての資本が二倍になったように見え, また場合によっては三倍にもなるように見える。この「貨幣資本」の大部分は純粋に仮空的である。すべての預金が, 準備金を除けば, 銀行業者への貸し金にほかならないのであるが, その貸し金はけっして預託現金として存在するのではない。預金が振替取引に役だつたかぎりでは, それは, 銀行業者によって貸し出されてからも, 彼らにとって資本として機能する。彼らは, これらの貸し金の差引計算によって, 存在しない預金にたいする相互の支払指図券を互いに支払い合うのである」(前掲書, p. 602)。

貸付可能な貨幣資本の量は（ここでわれわれが言っているのはけっして何年間もの貸付けのことでなく、ただ手形や預託証券引き当ての短期貸付だけのことである）実際に現実の蓄積には少しもかわりなく増大するのである」²⁾（カッコ内は原文）つまり、商品資本の貨幣資本への転態、貨幣資本の商品資本への転態が一連の商業手形によって行なわれ、それがあたかも貨幣資本でもあるかのように預金されさえするのである。「支払請求権を移動のできるものにする」³⁾ ことができたわけである。

しかも注目されるのは、同じ手形や証券が再割引、再々割引という形で幾度も多くの人々によって次々と割引きされることである。マルクスはいう。「銀行業者が手形仲買人の手形を再割引する。その貨幣で手形仲買人は新たな手形を再割引する」⁴⁾ 当然貸付資本の量は、これら手形や証券の金額ともはなれて、現実の蓄積とはかわりなく、その割引の度合に応じてだけ増大していく。これによって「貨幣をつくる特権にも等しいもの」⁵⁾ を手に入れたのである。しかも、こうして貨幣化された支払請求権は二重・三重に銀行預金となるのであるから、本来的には蓄蔵貨幣であるはずの銀行預金は歴大な貨幣請求権の堆積となる。これはまったく仮空な資本の堆積、いいかえれば現実資本の蓄積をはなれた資本蓄積だといえよう。

しかも、もう一方では商品資本をひきあての産業資本家への貸付、つまり貸付資本の流通過程への介入によって、産業資本家はその商品資本の生産資本への転形を現実の流通過程の進行からさしあたっては自由に行なうことができるようになる。つまり、まだ生産されてもいない商品、あるいは販売されていない商品にたいしてふり出された手形が二重・三重に決済につかわれ、準備金として銀行にあずけられ、現実の蓄積から遊離した見せかけの資本蓄積をさらにふやしていく。エンゲルスは補註で次のように指摘している。「まだ売れてい

2) K. マルクス『資本論』第三部、大月版、pp. 633~4.

3) 同上書、p. 508.

4) 同上書、p. 636.

5) 同上書、p. 508.

ない商品にたいする前貸しを受けることが容易であればあるほど、ますますこのような前貸しが借り入れられ、ますます、とりあえず商品にたいする前貸金を受けるだけのために商品を製造したり、すでに製造された商品を遠隔の市場に出したりしようとする試みが盛んになる」^①ここでは商品自体が社会的富としてその価値を実現することを離れてしまって、その価値が架空のものに転化する可能性をはらんでいる。

もちろん、貨幣資本の蓄積が現実資本の蓄積と関係なく進むといっても、両者が全く無関係であるというわけではない。すでにみたことからわかるように、それは再割引という形で自らを創出していく。その蓄積はいわば投資先の拡大形成に応じて拡大していく。だが、このように割引が行なわれること自体が現実資本の蓄積の結果なのである。この意味では銀行の手もとでの貨幣資本の蓄積の進展は、再生産過程の発展の結果なのである。そしてまた、この銀行によって現実の産業資本はその極度にまで生産を拡大していく。つまり現実の蓄積を推進していく一つの条件となっているのである。再生産過程の結果と必要条件としての貨幣資本の蓄積が再生産の結果と必要条件としての架空資本の蓄積を自らのうちに含むところまで上向してきたわけである。

マルクスはこの点を次のように指摘している。「すべて貨幣貸付資本家が行なう蓄積は、言うまでもなく、つねに直接に貨幣形態で行なわれるが、他方、すでに見たように、産業資本家が行なう現実の蓄積は通例は再生産資本の諸要

① 同上書、pp. 512～3.

② 当然のこととして諸市場の大量供給過剰と破局とを結果する。エンゲルスはこの破局の例を1845～6年のブームにつづくイギリスのパニックにみている。このブームの間にイギリスは大量に海外に工業生産物を輸出した。そしてその販路の拡大のためには鉄道建設へも投資した。だがそれは供給過剰となっていた。このことが明らかになったのは、1846年の不作による食糧の大量輸入についての支払いにこの工業製品の輸出が役立つなかったときであった。900万ポンドの金が支払いのためにイギリスから出ていかねばならなかった。イングランド銀行の金準備金は750万ポンドを減少し、金融制限を行なわなければならなくなった。その結果「急速に円滑に進んでいた諸支払の流れが、はじめはあちこちで、やがては一般的に、停滞してしまった」(『資本論』第三部、大月版、pp. 514～5)。こうして多くの商社が破産したいきさつ、さらにビール条令停止のいきさつがそこに示されている。

素そのものの増加によって行なわれる。だから、信用制度の発達や大銀行の手中での貨幣貸付業務の巨大な集積は、それ自体として、すでに貸付可能な資本の蓄積を現実の蓄積とは別な形態として促進せざるをえないのである。それゆえ、貸付資本のこのような急速な発展は現実の蓄積の結果なのである。なぜならば、それは再生産過程の発展の結果であり、また、これらの貨幣資本家の蓄積源泉となる利潤は、ただ再生産資本家が取りだす剰余価値からの一控除分（同時に他人の貯蓄の利子の一部分の取得）でしかないからである。貸付資本家は産業資本家と商業資本家との両方の犠牲において蓄積するのである」⁸⁾

この現実の蓄積をこえた仮空な貨幣資本の蓄積こそは銀行の基本的な機能なのである。もちろん、この銀行預金＝資本がことごとく仮空な資本であるわけではない。すでにみたように現実の蓄積の反映ないしは商品資本価値の流通過程から自立化した形態としての貨幣資本の蓄積こそはその創出の基礎なのである。だがいづれにしても「この階級が現実のかなりの部分を取り込んでしまうということを示している」⁹⁾ものとマルクスは確認している。そして「信用制度の巨大な広がり全体が、およそ全信用が、彼らによって彼らの私的資本として利用される」¹⁰⁾ところに銀行制度の特徴があるとみている。つまりマルクスにおいては資本主義の再生産過程の内的必然性から結果し、さらにその進行の必要条件として、生産過程に従事している資本のほかに、貨幣形態にとどまる龐大な資本が存在し、それがもっぱら銀行資本という形で銀行のもとに集積されているものと理解されているわけである¹¹⁾。そして実はレーニンが『帝国

8) K. マルクス『資本論』第三部、大月版、p. 643.

9) 同上書、p. 612.

10) 同上書、p. 611.

11) 金融トラストによって貨幣資本の蓄積は極度に進められる。この点についてエンゲルスは補註の形で次のように指摘している。「このような、資本の二倍加、三倍加は近年いっそう発展してきた。たとえば、ロンドン取引所報のなかですでに特別な一欄を占めているいくつかの金融トラストによって、ある部類の利子付証券、たとえば外国の国債やイギリスの市債やアメリカの公債や鉄道株などを買い入れるための会社が設けられる。たとえば200万ポンドの資本が株式募集によって調達される。役員はそれらの有価証券を買い入れ、あるいは多かれ少なかれ積極的にこれららの証券で思惑をやり、年々の利子収益から費用を差引いた残りを配当として株主に分配する。――さらに、いくつかの株式会社では、普通の株式を優先株と後配株との二種類に分ける習慣が

主義論』において、明らかにマルクスの『資本論』に依拠しつつ、生産の集積を基礎とした産業資本と銀行資本の融合、つまり金融資本の形成を論じ、それをうけて、その直後に第四章で資本制社会における過剰資本の恒常化、巨大化を前提とした資本輸出分析を行なった方法論的意義も、実はここにあるとみられよう。レーニンにとっては、蓄蔵貨幣の集積としての銀行資本が産業資本に融合することによって、資本過剰の普遍化は十分に説明されたものと考えられているのである。

できてきた。優先株は、総利潤がそれを許すということを前提して、ある確定利率、たとえば5%を受け取る。そのあとにまだ残りがあれば、後配株がそれを受け取る。こういうやり方で、優先株への「堅実な」投資は、本来の投機——後配株での——からは多かれ少なかれ分離される。ところが、大企業のうちにはこの新方式に合わせようとならないものがあるので、このような企業の株式に100万ポンドとか数百万ポンドとかを投資し、これにもとづいてこの株式の名目価格だけの新株を半分は優先株、半分は後記株として発行する会社が設けられるということが行なわれるようになった。このような場合には、元の株式は、新たな株式発行の基礎として役だつのだから、二倍になるわけである」(『資本論』第三部、大月版、pp. 602~3)。

いずれにしても、これらは「この現実資本によって獲得される剰余価値の一部にたいする請求権を与える」(同上書、p. 610)ものである。